

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計
 課・室名 長寿福祉課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョンにおける位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	令和7年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応														
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額					
高齢者地域支えあい・助け合い支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		R4	4	1,199			1,199		○														
明るい長寿社会づくり推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		H1	37	10,745			10,745							○									5,029
シニアチャレンジ応援事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		H30	8	23,445			14,569	8,876	○														
ジェロントロジー共同研究事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○	○		H29	9	4,865	4,680			185						○									1,317
家族介護者等支援推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○	○		R3	5	2,831	1,797			1,034						○									
自立支援型地域ケア会議支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H29	9	959	959									○									
認知症フレンドリー社会推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			R3	5	5,096	3,432			322	1,342					○									
認知症ケア人材育成事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H27	11	11,674				11,674						○									
若年性認知症支援コーディネーター設置事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H28	10	7,174	3,569				3,605					○									
地域支え合い生活支援体制整備推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○	○		R3	5	4,768	4,768									○									
在宅ケアサポートセンター事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第8次福井県医療計画第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H26	12	18,513	18,513									○									
訪問看護総合支援事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第8次福井県医療計画第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H24	14	22,195				22,195						○									
住まい環境整備支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		H24	14	9,642				9,642															217
介護施設等整備事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		H21	17	681,682				681,682															117,605
介護人材確保定着総合推進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H27	11	23,138	729			22,409						○									
外国人介護人材受入環境整備事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			R元	7	1,510				1,510						○									
外国人介護人材育成支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			R2	6	34,590				34,590															1,620
外国人介護福祉士候補者受入事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		H25	13	1,995				1,995															150
外国人介護福祉士確保促進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		H28	10	34,400				34,400						○									
介護現場の生産性向上推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			R6	2	7,271				7,271						○									
地域医療介護総合確保基金(介護分)積立金	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H27	11	745,672	496,401			1,070	248,201					○									
高齢者施設等防災・減災対策推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		R6	2	109,678	73,119	36,000		559						○									
社会福祉施設におけるサービス継続支援事業	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		R2	5																○			115,194	
療養病床転換助成事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		H20	18															○				2,000	
福祉避難所に対する福祉関係職員の派遣	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			R6	1																○				
高齢者施設における避難者受入費用	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			R6	1																○			13,783	
介護保険事業支援計画等改定事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画	○			H11	27															○				545	
介護職員処遇改善支援補助金事業	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画		○		R5	2																○				
医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食料費高騰対策)	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	—		○		R5	2																○				
					17	15				1,763,042	607,967	36,000	821,717	297,358	3	13		6	2		1				4			257,460	

高齢者地域支えあい・助け合い支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	岡 照晃	
事業主体		(一財)福井県老人クラブ連合会			事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	補助			経過年数									
補助率	定額			4 年									
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]			関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 老人クラブの魅力ある活動の活発化、会員数・クラブ数減少の抑制						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県の老人クラブ数 763クラブ (R6.3時点厚生労働省福祉行政報告例) ・福井県の老人クラブ会員数 35,113人 (R6.3時点厚生労働省福祉行政報告例)							
[事業目的] 老人クラブプランナーを1名配置し、県内の老人クラブで行う事業の活発化、事業立案、事務補助等を行う													
[事業内容] 福井県老人クラブ連合会に老人クラブプランナー(企画立案のアイデア経験のある人材)を1名配置し、必要に応じて、各市町老人クラブ連合会や老人クラブで 事業立案、事務補助を行う。 【プランナーの役割】 ・各老人クラブ等からの要請に応じ、事業の企画立案に参加し活動の活発化、高齢者の社会参加を促す ・自治体で行う施策(助成制度、認知症サポーター、フレイル予防)などの情報発信 ・会計事務、登録申請事務の補助(事務指導、申請書のマニュアル・フォーマット化、電話相談など)													
[受益者] 福井県内老人クラブ会員、地域住民						[想定される受益者数] 約47,000人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)			事業名			関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担)					事業名
市町との連携状況							他県の状況	・青森県 老人クラブ事務手続き等支援事業 (3,966千円) 県老連が市町村老人クラブの事務手続き等を支援する事業への補助 ・宮城県 事務手続き等支援事業 (2,500千円) 会計処理や登録申請等の事務作業が困難な老人クラブ(会員)に 対して、事務作業をサポートする。					

高齢者地域支えあい・助け合い支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	(一財)福井県老人クラブ連合会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,199			(繰入金) 1,199		地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,199	1,199	1,199	1,199						
2月現計予算額の推移			1,199	1,199	1,199							
決算額の推移			1,199	1,199								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	老人クラブ数	(目標) 実績	(962) 930	(930) 824	(824) 763	(763)	(763)	(763)	クラブ数の維持 出典:福祉行政報告例(各年3月末時点老人クラブ数)			
活動指標	派遣市町数	(目標) 実績			(17) 3	(17) 3	(17)	(17)	県内17市町			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標については、R5年度は派遣先の市町において活動休止中クラブや設立見込のクラブへの支援を行い、クラブ数を増やす支援をおこなったものの、廃止クラブ数が上回ったため、成果指標は未達となった。R6年度についてはR7.4月に確定予定。 令和5・6年度は福井市、越前市、永平寺町から派遣依頼があったが、他の市町からは依頼がなかったため、活動指標は未達となった。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県社会福祉協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助								経過年数	37 年		
補助率	定額											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 13 人生100年時代の充実生活応援 〕				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 「人生100年時代」を迎える中、高齢者が医療や介護のサービスを受けるだけでなく、自らも進んで社会に参加し、意欲と能力を発揮する必要がある。高齢者自らが健康と生きがいを持って生活の質を維持向上させるとともに、その豊かな経験と知識・技術を活かして積極的に社会に参加しなければならない。						[問題・課題を表す客観的データ] 本県の高齢化率:30.8%(2020年)→32.5%(2025年) 全国の高齢化率:28.6%(2020年)→30.0%(2025年) ※全国と比較して高齢化が進行している状況						
[事業目的] 人生100年時代の生涯活躍社会を実現するため、地域づくりの担い手養成や健康づくり支援等の事業を総合的に実施し、シニア世代の社会参加の促進を図る。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○いきいきライフ放送事業 FBCラジオ放送(毎週日曜日午前6時30分～7時) 年52回 (毎週土曜日午後5時15分～5時45分)再放送 Webアーカイブ配信:FBC-i・県社協ホームページ・radiko</p> <p>○地域活動デビュー促進 企業退職予定者等への地域貢献活動・ボランティア活動への関心を高めるためのきっかけづくり、活動支援を実施。 講演、パネルディスカッション等の講座を開催(2回)</p> <p>○アクティブ・シニア養成 概ね55歳以上の地域活動を希望する者に、必要技能を習得させる講座を開催</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>○リーダー養成 地域活動を主体的に担っていく高齢者を対象に、自主的な事業の企画・運営手法を学び実践する講座を開催。</p> </div> </div>												
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数] 約233,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)		事業名			
市町との連携状況					他県の状況		各都道府県で同様の事業を実施					

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H1 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,745			(繰入金) 10,745		高齢者保健福祉基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			14,877	15,131	15,417	15,774	10,745	事業内容の見直しによる減				
2月現計予算額の推移			14,877	15,131	15,417	15,774						
決算額の推移			14,480	15,131	15,417							
前年度までの 主な増減理由	R4:ラジオ講座内容の見直しによる増											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	講座等参加人数	(目標)	(3,330)	(3,330)	(3,830)	(3,830)	(3,830)	(3,830)	(3,830)	長寿祭、ねんりんピック、ラジオ講座、各種アクティブシニア養成講座等参加者数		
		実績	305	1,684	1,655							
活動指標	講座参加者数	(目標)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	講座1回あたり20人		
		実績	305	166	155							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令7年度の変更点				事業評価				
R5年度は活動指標は目標達成したものの、長寿祭、ねんりんピックラジオ講座の参加者数が目標に届かなかったため、成果指標は未達となった。 R6年度の実績はR7.3月末に確定予定。				ラジオ講座の内容を見直し、縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,029	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

シニアチャレンジ応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	高齢者グループ				事務 区 分	■ 自 治 事 務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 13 人生100年時代の充実生活応援 〕				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 超高齢者社会を迎えるにあたり、地域社会等との接点がなく社会的に孤立する高齢者が問題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 高齢単身世帯数(高齢者福祉基礎調査より) R5:47,591 R6:48,861						
[事業目的] 地域貢献や健康づくり、地域文化活動および高齢者を含めた多世代との交流を目的としたシニアグループの取り組みを支援し、高齢者の社会参加を促進する。												
[事業内容] (1)シニアチャレンジ応援事業 ・新設または既設のグループで①・②の活動を行う団体に対して助成 ①生きがいづくり活動:新たな参加者を増やすための活動やグループ間での交流活動への支援 ②多世代間交流活動・地域貢献活動・健康づくり活動・地域文化活動 高齢者を含めた多世代(子どもや地域住民)を交えた活動により、高齢者の地域活動の多様化を図るもの、地域の清掃活動や美化活動などのボランティア活動を通じて地域貢献を目的とするもの、卓球やテニス等運動の定期的な活動や、体験会の開催といった高齢者に対して運動への参加を促し、健康づくりを目的とするもの、地域の郷土史作成や祭の再興といった地域文化的な活動を通じて地域活性化を目的とするもの ・補助対象 5名以上(うち60歳以上が2/3かつ代表者が60歳以上)のグループ ・助成額 ①を行う新規・既存の団体:上限100千円(50団体) ②を行う新規の団体 :上限200千円(20団体) ②を行う既存の団体 :上限100千円(30団体) (2)発表の場の提供 ・シニア応援文化祭・ふくい健康長寿祭の開催												
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数] 延べ5,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 元気高齢者拡大推進事業 (実績) 15の高齢者グループが世代間交流等の活動を実施。また、9つの団体が高齢者向けの手話やスポーツ体験会を実施。 しかし、想定したグループ数(50・10)に届かず、活動の広がりにつけた。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況		長野県:いきいき中高年社会貢献活動支援事業 助成対象 健康づくり・福祉ボランティア・世代間交流等 助成額 15万円(1年目)、10万円(2年目)、5万円(3年目) 福島県:高齢者支え合いコミュニティ支援事業 助成対象 生活支援、見守り、住民間の交流、人材育成、地域づくりなど地域コミュニティづくりにつなげる事業 助成額 50万円					

シニアチャレンジ応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	高齢者グループ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,445			(繰入金) 14,569	8,876	高齢者保健福祉基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			3,030	3,000	6,028	5,668	23,445	新規補助メニューを追加、補助要件を緩和				
2月現計予算額の推移			1,730	1,888	4,498	4,958						
決算額の推移			1,654	1,888	4,316							
前年度までの 主な増減理由		R4:徐々に活動が再開され、計画通り事業を実施できる団体が増えた。										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	活動参加延べ人数	(目標)	(4,500)	(5,000)	(5,000)	(5,000)	(10,000)	(15,000)	(30,000)	R4 新規:延べ100人×10グループ 既存:延べ200人×20グループ R5~R6 新規:延べ50人×20グループ 既存:延べ200人×20グループ R7 新規:延べ50人×40グループ 既存:延べ200人×40グループ		
		実績	1,872	3,362	3,500							
活動指標	助成グループ数	(目標)	(15)	(30)	(60)	(60)	(100)	-	-	予算で確保した団体数		
		実績	18	15	25							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和5年度は、コロナの5類移行に伴い、高齢者のグループ活動は活性化しているものの、ほとんどの団体において小規模な活動にとどまったため、成果指標は未達となった。活動指標については、仲間づくり活動の申請件数が少なかったため未達となった。 令和6年度は、成果指標はR7.3月末に確定予定。活動指標については、助成グループ数は26団体となる見込であり、未達となる。				補助対象団体が活用しやすいよう、補助対象活動を整理し、生きがいづくり活動への補助(10万円)を追加、地域貢献活動・健康づくり活動・おもてなし活動・地域文化活動・世代間交流活動を行う新規団体は補助上限を20万円、既存団体は補助上限を10万円とする。また、活動の発表の場として新たにシニア応援文化祭をふくい健康長寿祭と同時開催する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃							
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度						
事業実施方法	直営、委託、補助																	
補助率	10/10																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]											
[解決すべき問題・課題] 東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究として、全世代の支えあいによる地域包括ケアシステムの強化を目指すために「高齢者の就労等支援」の実施と、第3期の共同研究(H29.4~R2.3)から実施しているフレイル予防プログラムの推進を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] ・GBERマッチング件数 95件(R6.12) ・フレイルチェック参加者数 延べ4,477人(R6.12) ・フレイルサポーター数 延べ1,077人(R6.12)												
[事業目的] 東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究を通じて、高齢者の就労等支援の実施と健康づくりの推進を行う																		
[事業内容] 【高齢者の就労等支援】 東京大学が開発した就労マッチングアプリ「GBER(ジーバー)」をモデル団体(県民せいきょう等)に導入し、高齢者の経験や技能を活かし、仕事と労働力との効果的なマッチングによるモザイク型就労の創出を目指す。また、本県をフィールドとした同大学の研究により、貢献寿命の延伸やGBERの社会実装を検証していく。 【高齢者の健康づくり】 ①フレイル予防の推進として、当該共同研究の成果報告会の開催や、県内フレイルサポーターの意見交換、モチベーションアップのための「ふくいフレイルサポーターの会」を開催することで、県内全市町でのフレイル予防事業の強化・推進を図る。 ②フレイル予防の意識啓発として、健康長寿に関するイベント開催時にフレイルトレーナー、サポーターを講師とした啓発活動を行う。 ③フレイルチェックデータ解析として、東京大学、県作業療法士会、福井医療大学らとの連携により、県内のフレイルチェックデータを解析し、個人ごとの経年記録や標準モデルとの比較、予防改善策を提示することで県民にフレイル予防のための行動変容を促す。 ④フレイルチェックシート読み取りアプリの推進として、③のデータ解析の効率化のため、紙ベースのフレイルチェック調査票を手軽に電子データ化するためのアプリを各市町に導入する。 ⑤ふくい型フレイル予防プログラムモデル事業として、上記③、④を先進的に実施するモデル自治体(5市町程度)に対し、要介護認定データの提供や、フレイルサポーターのスキルアップを行うモデル団体として事業支援を行う。																		
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (実績) ・坂井地区における、これからの在宅医療提供体制検討モデル構築 ・フレイル予防事業の全県展開					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	H29~R元 市町に対してフレイルチェック実施体制の立ち上げ支援					他県の状況	GBER導入自治体:熊本県、世田谷区、柏市、鎌倉市、和光市、 フレイルチェック実施中の自治体:全国104自治体(R6.2)											

ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,865	4,680			185	介護保険保険者努力支援交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,107	6,197	5,866	6,182	4,865	GBER委託費の減					
2月現計予算額の推移		3,129	6,197	5,866	6,004							
決算額の推移		1,853	4,750	5,031								
前年度までの 主な増減理由	R4:第4期ジェロントロジー共同研究締結(10/26)により、就労等支援および、フレイルチェックデータ解析等の取組み追加による増 R5:データ解析による個人および地域の改善項目の見える化と、改善方法の提示に向けた体制整備のための増 R6:データ解析にかかる委託費の増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	フレイルチェック参加者数 (目標) (延べ)	(3,519)	(4,719)	(5,919)	(7,119)	(8,319)	(9,519)	(26,000)	フレイルチェック参加者 累計26,000人 (R2高齢者数233,295人×フレイル率11%) 令和2年度より 年間1,200人ずつ増員			
	実績	3,901	5,404	6,805	7,930							
活動指標	フレイルサポーター人数 (目標) (累計)	(680)	(850)	(1,020)	(1,190)	(1,360)	(1,530)	(4,080)	サポーター養成 累計4,080人(240人×17市町) 令和2年度より 年間170人ずつ増員(10人×17市町)			
	実績	721	848	952	1,077							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・成果指標について、各市町の活動実績をニュースレターなどで細かく報告することで活動意欲を高め、目標どおりのフレイルチェック回数を達成できた。(R6.12末:7,930人) ・活動指標については県内13市町でサポーター養成講座を実施し、目標を達成見込み。(R6.12末:1,077人)				・フレイルサポーターの養成やフレイルチェックの取り組みを継続するとともに、フレイルチェックのデータ解析をさらに推進し、個人及び地域の改善項目の見える化を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,317	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

家族介護者等支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内で2019年に3件の介護殺人事件が発生し、市町担当課長会議にて、市町が介護者状況を未把握で支援する体制もないことが判明した。それ以後、介護者支援の状況把握体制の構築支援を行ってきたが、市町によって対応に差が見られる。また、多重介護など介護者の抱える問題も複雑化しており、支援者を支援する体制も十分ではない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・介護殺人事件:2019年 3件、2024年 1件 ・就労介護 40.4%、老老介護 25.3%、多重介護 4.6%(R5実態調査)※次回実態調査:R8予定 ・市町での介護者支援の取り組み状況 介護者の交流事業以外の事業を実施:3市町(勝山市 H25～、敦賀市 R2～、若狭町 R3～)						
[事業目的] 介護者の見守り体制を強化し、在宅療養者を介護している介護者が孤立することなく、適切な介護サービスの活用や周囲の方々の支援を得ながら安心して介護ができる体制を整備する。												
[事業内容] 1 一般住民への啓発、介護者を地域で見守る地域づくり (1)介護、介護者支援への理解を深めるための講演会 1回 (2)介護の日の11月に合わせて新聞へ掲載 (3)企業向け研修会 5事業所 2 介護者の状況把握体制の強化 (1)介護者の状況把握体制についてのワーキング検討会 1回 (2)市町・地域包括支援センターに報告があった困難ケース等へのアドバイザー派遣 各市町1回 3 実態を踏まえた介護者支援施策立案に向けての有識者会議 1回 4 在宅介護ほっとひといき支援事業 通所施設に緊急的に宿泊した場合の経費の補助 補助単価 1回あたり4,000円(補助基本利用料が5,000円を下回る場合はその8割) 補助率 県1/2、市町1/2												
[受益者] 在宅療養を支援している介護者						[想定される受益者数] ー						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅介護ほっとひといき支援事業 (実績) ・H20から実施しているが、事業の周知不足もあり減少傾向。 (利用実績 H24:1,188件 R1:351件 R2:339 R3:569 R4:474件)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	介護者に対する支援は、地域支援事業 任意事業の中に位置づけられており、市町が担うべきである。しかしながら、市町は高齢者本人の自立支援・介護予防に追われており、介護者に対する支援まで実施できない状況である。 そこで、県が普及啓発、体制整備、人材育成等を実施することで、市町が実情に合わせた介護者支援に取り組むことができるようにする。					他県の状況	【埼玉県】家族介護者等支援強化事業 R2.3.31埼玉県ケアラ一条例制定 事業内容:市町・包括職員への研修、県民向けの普及啓発セミナー 介護者の実態調査、有識者会議 R2事業費:8,801千円 【長野県】地域福祉総合助成金交付事業(緊急宿泊支援事業) 事業内容:通所施設等に緊急に宿泊させた場合にかかった経費を補助 R2事業費:99,007千円のうち一部 R1実績:3,506千円					

家族介護者等支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,831	1,797		(繰入金) 1,034		国庫:保険者機能強化推進交付金 繰入金:高齢者保健福祉基金						
(単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			2,286	2,320	2,346	2,739	2,831	介護者支援アドバイザー派遣のアドバイザーの増員				
2月現計予算額の推移			2,559	2,420	2,408	1,807						
決算額の推移			1,623	879	1,966							
前年度までの 主な増減理由		R6:アドバイザーの増員(1名→3名)、企業向けセミナー実施回数の増、在宅介護ほっとひといき支援事業の実績増による増額										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	介護者の状況把握体制整備の実施市町 (目標)		(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	介護者負担を把握するためのツールを使用し、さらにその状況を把握している市町数。		
	実績		16	16	16	16						
活動指標	介護負担アセスメントシートを介した包括への報告 (目標)		-	-	-	900				R6~活動指標とするため、R5までは目標値なし。 R6実績はR7.4に確定予定。(記載値はR6上半期分の値)。		
	実績		150	998	819	435						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・年2回 市町の状況把握体制について状況把握(ケアマネから包括へ介護者負担が重いケースの報告件数 R5:1,123件)※R4:1,145件 ・体制は全市町で整備されているが、個別対応には差があり、適切な相談対応となるよう関係機関で連携できている市町はまだ少ない。 ・1市町において介護負担アセスメントシートを使用した状況把握を行っておらず、成果指標については未達となった。全市町での体制整備に向けて今後も働きかけを継続する。 ・介護負担アセスメントシートが使いづらいという声あり。 				<ul style="list-style-type: none"> ・介護負担アセスメントシートを改正し、市町に周知した(R7.2) 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
2040年にかけて85歳以上の人口が増加し、医療と介護だけでなく、生活支援が必要な高齢者が増加していくことが見込まれる。						要介護認定者数(全国、暫定値)はR6.10:708万人(要介護認定率 19.7%、H12から約2.9倍、うち軽度認定者は3.6倍) 福井県の要介護認定者数(暫定値)はR6.10:42,135人(要介護認定率 H28 17.8%→R6 18.0%と微増)						
[事業目的]												
高齢者個人の自立支援に焦点を当てた支援の充実と、それを支える社会基盤の整備について検討することにより、高齢者の介護予防と地域包括ケアシステムの構築を目指す。												
[事業内容]												
<p>1 実地支援や各種相談に応じるアドバイザーを市町に派遣し、自立支援型の地域ケア会議の支援を行う。</p> <p>2 自立支援型の地域ケア会議に参加し、効果的な介護予防に関わる者の人材育成を行う。</p> <p>(1)アドバイザーを配置・派遣し、市町の地域ケア会議の運営に対する支援・助言を行い横展開を促進する アドバイザー:経験や実績、地理的条件を踏まえて5名を選任 支援回数:実践市町5市町2回まで(3回以上は市町負担とする)</p> <p>(2)自立支援型の地域ケア会議開催のための人材育成 ①企画検討会 2回 ②基礎研修会 1回 ③市町・包括職員向け研修会 1回 ④専門職(助言者)向け研修会 1回 ⑤ケアマネジャー向け研修会 1回 ⑥サービス事業所職員向け研修会 1回 ⑦ICTを活用した模擬会議演習 2回 ⑧アドバイザー養成研修会 1回</p>												
[受益者] 要支援者1・2の高齢者						[想定される受益者数] 約9,000人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自立支援型地域ケア会議立ち上げ支援事業 (実績) H29年度勝山市がモデル市町となりアドバイザー1名を養成。H30年度以降はアドバイザをさらに4名追加し、県内横展開を実施。R2年度は国の手引きに沿った「自立支援型地域ケア会議」を全市町で実施。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域包括リハケアシステム推進事業 (役割分担) 地域包括リハケアシステム推進事業で、専門職及び専門職派遣に協力の意向がある事業所の情報を集約(リスト化)し、市町に情報提供市町が地域ケア個別会議の助言者を確保しやすい体制を構築する				
市町との連携状況		市町が取組む介護予防・自立支援に向けた地域ケア個別会議が効果的に開催されるよう、県は、市町をはじめ関係者の人材育成等の環境整備、後方支援を行う。 県が行うアドバイザー実地支援を超えて行う場合は、アドバイザーに実地支援を依頼する場合には市町予算とする。				他県の状況		埼玉県和光市、大分県では、先進的に効果的な自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議を開催して、保険者機能の強化、専門職・事業者の介護予防への取組みが定着しており、要介護認定率の低下が見られている ○全国調査 H30.9時点 回答33都道府県 モデル市町にアドバイザーを派遣している都道府県 22/33都道府県 うちアドバイザー派遣費用を県が負担 17/22都道府県				

自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	959	959				介護保険保険者努力支援交付金										
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		810	810	693	955	959	県内旅費単価増									
2月現計予算額の推移		810	810	693	955											
決算額の推移		510	551	576												
前年度までの 主な増減理由	R5:アドバイザー養成研修や外部講師謝礼、市町支援の回数増による増額															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	アドバイザー派遣回数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	地域ケア会議を支援するための助言・指導を行うアドバイザーを養成・派遣し市町支援を行う							
		実績 6	6	5	4											
活動指標	地域ケア推進会議を実施している市町	(目標) (17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	個別課題から抽出された地域課題を検討し、政策提言する地域ケア推進会議を全市町で実施する							
		実績 10	10	12	12											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
成果指標については、アドバイザーによる実地支援については希望のあった全市町に実施できたものの、希望市町が少なく未達となった。 活動指標については、新たに推進会議を開始する市町がなく未達となった。今後は、特に推進会議未開始の市町にアドバイザー派遣を勧めるとし、全市町で実施されるよう、市町に働きかけていく。				市町によって進捗状況や課題に差があるため、個別に支援を行うことができるアドバイザー派遣の形を継続し支援を行っていく。特に推進会議未開始の市町には声掛けを行い、アドバイザー派遣の活用や研修会への参加を促していく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し						
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

認知症フレンドリー社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 認知症当事者の意見を聴く機会を持ち、施策に当事者の視点を反映する必要がある。また、認知症を理由に仕事や地域での活動をあきらめ、居場所を失い、人との関わりが減少することで症状が進行しないよう、家族の介護の負担を軽減することも重要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・チームオレンジ設置状況(R5末現在) 福井県 5市町9チーム 石川県 6市町31チーム 富山県 5市町7チーム ・若年性認知症相談窓口への就労に関する相談件数(R5実)…33人(103人中) 就労継続(R5)…1人 就労受け入れ件数(R5)6人(福祉的就労含む)								
[事業目的] 認知症の人が住み慣れた地域で最後まで過ごすことができるよう、また、認知症の人が仕事の継続や地域の活動に参加できる体制を整えるため、一般住民をはじめ、企業、医療、行政が連携をして、ともに暮らす共生社会である認知症フレンドリー社会を形成する。														
[事業内容] (1)認知症サポーター活動促進支援体制整備事業(チームオレンジ整備事業) チームオレンジ整備加速化、チームオレンジに要する人材育成等 ①市町チームオレンジ等担当者会議 ②オレンジ・チューター派遣 ③チームオレンジ・コーディネーター研修会 (2)認知症施策総合推進会議 県および市町の認知症施策検討会議を実施(本会議2回、検診部会2回) (3)①ふくい認知症希望大使(仮)任命・活動支援 ・認知症希望大使フォーラム ・本人ミーティングの開催 ②認知症の人への社会参加活動支援:認知症の人が企業等での就労継続や社会参加活動ができるよう体制を整える支援の実施 ・社会参加セミナーの開催 ・アンケート調査の実施、社会参加活動の実践 ・若年性認知症自立支援ネットワーク協議会 (4)eスポーツを活用した地域の高齢者元気応援事業 ・県内介護施設5施設をモデルとしてeスポーツ導入にかかる環境整備を支援 ・老人クラブにてeスポーツ体験会を開催														
[受益者] 認知症の方						[想定される受益者数] 約29,000人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・チームオレンジ設置に向けた研修開催等、準備状況や設置後の活動状況を情報共有 ・国の動向についての情報提供					他県の状況	・オレンジ・チューター養成数 富山県15人、石川県13人(R5末時点) ・地域版認知症希望大使任命済:22都道府県(R6.7時点)							

認知症フレンドリー社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託							□ 補助金		経過年数		
補助率	-							□ その他		20 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,096	3,432		(繰入金) 322	1,342	国庫:介護保険事業費補助金、介護保険保険者努力支援交付金 繰入金:地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,369	1,820	1,703	4,778	5,096	・チームオレンジ立ち上げ市町増による、オレンジ・チューター派遣事業対象市町減(R6:13市町→ R7:10市町) ・社会参加促進事業における、アンケート調査・社会参加促進実践分の委託費増額					
2月現計予算額の推移		1,975	1,820	1,703	4,203							
決算額の推移		955	878	183								
前年度までの主な増減理由	R3～:認知症ケア人材育成事業より、認知症サポーター活動促進支援体制整備事業と認知症施策総合推進会議を本事業に統合 R5:認知症フレンドリープログラムプログラムの作成が完了したことによる減額 R6:認知症フレンドリー社会推進にかかる事業を整理統合											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	チームオレンジ設置市町 (目標) 実績	(1) 3	(3) 3	(8) 5	(13)	(17)	(17)	(17)	R7(2025)年までに全市町に設置(中学校区単位(74校(公立)))			
活動指標	企業・職域型認知症サポーター数 (目標) 実績		(25,000) 25,057	(25,000) 26,100	(25,000)	(25,000)	(30,000)	(40,000)	令和3年度末 24,035名 目標:事業所に1人以上。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R5年度は、チームオレンジとなり得る団体はあるが、働きかけが不十分であったり、リーダーとなるサポーターや実働部隊として動ける人が集まらなかったりといった理由でチームオレンジ設置にまで至らなかったため、成果指標は未達となった。 R6年度実績はR7.3月に確定予定。				・社会参加の場拡大について、より実効的、かつ本人の声に即したものとなるように、ワーキンググループを設置 ・チームオレンジ設置市町拡大に向け、チューター派遣事業の活用を推進する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃																																			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度																																		
事業実施方法	委託、直営																																													
補助率	-																																													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]																																								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]																																								
認知症の人が増加しており、地域の中での支援体制の強化が必要とされる。具体的には、専門職における知識の習得、専門職同士の連携が必要とされる。						<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>認知症施策推進大綱に基づく県の目標値(R7末)</td> <td style="text-align: right;">R5末実績</td> </tr> <tr> <td>かかりつけ医認知症対応力向上研修 487人</td> <td style="text-align: right;">354人</td> </tr> <tr> <td>認知症サポート医養成研修 96人</td> <td style="text-align: right;">86人</td> </tr> <tr> <td>医療従事者認知症対応力向上研修 2,100人</td> <td style="text-align: right;">2,065人</td> </tr> </table>						認知症施策推進大綱に基づく県の目標値(R7末)	R5末実績	かかりつけ医認知症対応力向上研修 487人	354人	認知症サポート医養成研修 96人	86人	医療従事者認知症対応力向上研修 2,100人	2,065人																											
認知症施策推進大綱に基づく県の目標値(R7末)	R5末実績																																													
かかりつけ医認知症対応力向上研修 487人	354人																																													
認知症サポート医養成研修 96人	86人																																													
医療従事者認知症対応力向上研修 2,100人	2,065人																																													
[事業目的]																																														
地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多種職の連携に資する研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。																																														
[事業内容]																																														
ア)医療人材の育成 【対象者:医師】 (1)認知症サポート医養成研修 (2)認知症サポート医等フォローアップ研修 ①診断・治療コース ②地域連携コース (3)かかりつけ医認知症対応力向上研修 【対象者:医療従事者】 (4)医療従事者認知症対応力向上研修 (5)歯科医師認知症対応力向上研修 (6)薬剤師認知症対応力向上研修 (7)看護職員等認知症対応力向上研修 ①看護職員認知症対応力向上研修 ②病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修			イ)介護人材の育成 【対象者:介護従事者】 認知症介護基礎研修 ①認知症介護実践者研修(加算要件) ②認知症介護実践リーダー研修(加算要件) 【対象者:事業所の開設者等(事業所人員配置基準)】 地域密着型サービス事業開設者等養成研修 ③開設者養成研修 ④管理者養成研修 ⑤計画作成担当者養成研修 【対象者:介護実践者等研修の講師役】 ⑥地域連携指導者養成研修(加算要件)			ウ)市町における人材の育成 【対象者:医師、保健師等】 認知症初期集中支援チーム員研修 【対象者:推進員、チーム員等】 認知症地域支援ネットワーク																																								
[受益者] 認知症の方						[想定される受益者数] 約29,000人																																								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																																							
市町との連携状況	認知症地域支援推進員研修や認知症初期集中支援チーム員研修受講者の選任を市町が行うほか、認知症地域支援ネットワーク会議では情報交換や市町を越えた広域対応についての検討を行っている。					他県の状況	【令和4年度研修修了者数(累計)】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">富山県</td> <td style="text-align: center;">石川県</td> <td style="text-align: center;">福井県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>かかりつけ医養成研修</td> <td style="text-align: right;">13人(403人)</td> <td style="text-align: right;">54人(1051人)</td> <td style="text-align: right;">17人(884人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サポート医養成研修</td> <td style="text-align: right;">11人(147人)</td> <td style="text-align: right;">16人(246人)</td> <td style="text-align: right;">7人(77人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療従事者研修</td> <td style="text-align: right;">83人(1620人)</td> <td style="text-align: right;">225人(225人)</td> <td style="text-align: right;">129人(1868人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実践者研修</td> <td style="text-align: right;">165人(3400人)</td> <td style="text-align: right;">115人(4055人)</td> <td style="text-align: right;">143人(4258人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所リーダー養成研修</td> <td style="text-align: right;">31人(636人)</td> <td style="text-align: right;">20人(438人)</td> <td style="text-align: right;">39人(883人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域連携指導者養成研修</td> <td style="text-align: right;">2人(41人)</td> <td style="text-align: right;">0人(25人)</td> <td style="text-align: right;">2人(55人)</td> <td></td> </tr> </table>						富山県	石川県	福井県		かかりつけ医養成研修	13人(403人)	54人(1051人)	17人(884人)		サポート医養成研修	11人(147人)	16人(246人)	7人(77人)		医療従事者研修	83人(1620人)	225人(225人)	129人(1868人)		実践者研修	165人(3400人)	115人(4055人)	143人(4258人)		事業所リーダー養成研修	31人(636人)	20人(438人)	39人(883人)		地域連携指導者養成研修	2人(41人)	0人(25人)	2人(55人)	
	富山県	石川県	福井県																																											
かかりつけ医養成研修	13人(403人)	54人(1051人)	17人(884人)																																											
サポート医養成研修	11人(147人)	16人(246人)	7人(77人)																																											
医療従事者研修	83人(1620人)	225人(225人)	129人(1868人)																																											
実践者研修	165人(3400人)	115人(4055人)	143人(4258人)																																											
事業所リーダー養成研修	31人(636人)	20人(438人)	39人(883人)																																											
地域連携指導者養成研修	2人(41人)	0人(25人)	2人(55人)																																											

認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,674			(繰入金) 11,674		繰入金:地域医療介護総合確保基金(介護分)7,122千円 高齢者保健福祉基金 4,354千円						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		11,616	11,477	11,500	11,159	11,674	郵便料金、旅費単価の改定による増額					
2月現計予算額の推移		9,919	9,996	11,500	8,992							
決算額の推移		6,921	7,594	7,605								
前年度までの 主な増減理由		R3:認知症サポーター活動促進支援体制整備事業と認知症施策総合推進会議を認知症フレンドリー社会推進事業へ変更 R4:認知症介護基礎研修のゼロ予算執行に伴う減額 R5:研修開催回数の減少に伴う減額 R6:認知症サポート医等フォローアップ研修の開催回数の減少による減額										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	認知症初期集中支援チー ムのチーム数	(目標) (20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	各市町1チーム以上			
		実績 20	20	20								
活動指標	認知症サポート医養成研修 修了者累計数	(目標) (74)	(80)	(80)	(80)	(96)	(80)	(80)	認知症施策推進大綱の目標値に基づく県目標値(R7までに96人)			
		実績 70	77	86								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R5年度はR6.3月末時点で成果指標20チーム、活動指標86人となり、 目標達成した。 R6年度実績はR7.3月末に確定予定。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体		公益財団法人松原病院			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]			関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 若年性認知症は、県内に約400名の患者がおり、65歳未満の現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難になることが指摘されている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の若年性認知症の人数 約400人 相談実績(実人数) R5 103人								
[事業目的] 若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施する。														
[事業内容] (1)若年性認知症支援コーディネーターの配置 配置人数 1.5名(保健師) H28.9.1～ 配置場所 公益財団法人松原病院(県からの委託) コーディネーター1.5名分の人件費、活動費 (2)若年性認知症支援コーディネーターの業務 ・若年性認知症の人の自立支援関係者のネットワークの構築とサービスの調整(連絡会議等の開催等 年4回) ・若年性認知症の人や家族からの相談対応および総合的な支援のコーディネート(電話・面談による総合相談) ・若年性認知症に関する普及啓発(一般県民、企業への普及啓発資料の作成・配布) ・就労支援(継続就労、新規就労等)にかかる企業等訪問・同行支援等 ・本人発信、社会参加活動支援のサポート (3)若年性認知症支援担当者研修会の参加(2日間、東京会場) ・全国の先進的な取り組み事例等を知る機会とし、地域の実情に応じた効果的な取り組みを県で推進することを目的とした、支援コーディネーターと県職員対象の研修を受講														
[受益者] 若年性認知症の方						[想定される受益者数] 約400人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	若年性認知症患者の支援ネットワークに、市町担当課や地域包括支援センターが位置づけられている。					他県の状況		R1.9月現在 全国47都道府県で若年性認知症コーディネーター設置						

【相談支援業務】 ○就労・経済的な支援 職場復帰・職場定着の支援、障害年金の利用支援 ○福祉サービスによる支援 障害福祉・介護サービスの利用案内 ○健康・医療に関する支援 認知症疾患医療センター、初期集中支援チームの紹介 ○権利擁護に関する支援	【ネットワーク構築、サービス調整】 ・企業 ・地域障害者職業センター ・障害者職業・生活支援センター ・障害福祉サービス、介護サービス事業者 ・地域包括支援センター ・医療機関
--	---

若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体	公益財団法人松原病院					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,174	3,569				3,605	介護保険事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,961	4,962	4,967	7,104	7,174	郵便料金・旅費の値上げにともなう増額						
2月現計予算額の推移		4,961	4,962	4,967	7,104								
決算額の推移		4,956	4,957	4,962									
前年度までの 主な増減理由	R5:相談件数増加への対応および支援内容(特に就労支援・社会参加、本人発信)の充実を図ることを目的とし、若年性認知症支援コーディネーター1名(兼務・常勤換算0.5人)増員したことによる人件費等の増												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	若年性認知症患者に対する支援(実人数)	(目標) 42	(80) 44	(80) 44	(80) 44	(80) 44	(80)	(80)	若年性認知症患者に対し、就労支援、サービスの紹介などを行う。				
活動指標	若年性認知症患者からの相談(実人数)	(目標) 80	(50) 88	(50) 103	(50) 103	(50) 103	(50)	(50)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
R5年度は、相談件数が年々増加しているため103件となり活動指標は達成した。地域包括支援センター等の支援機関に繋がっていない若年性認知症の方について、把握や支援が難しく成果指標は目標に届かなかった。 R6年度実績はR7.3月末に確定予定。				認知症フレンドリー社会推進事業において実施している一般住民や企業向けの講演会・研修において、若年性認知症に関する内容を盛り込み、本人自ら支援機関につながるような働きかけていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

地域支え合い生活支援体制整備推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃				
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営、補助														
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題] 高齢者の在宅生活において必要とされる支援のトップは移送サービスと外出同行(病院・買物)だが、県内の地域における外出手段は限られており、外出控えによるフレイル状態の未然防止を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 地域住民を主体とする高齢者の外出支援実施市町数 4市町 (福井市、大野市、越前市、若狭町)									
[事業目的] 社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用して、住民ボランティア団体による高齢者の外出支援を行い介護予防の推進を図る。															
[事業内容] (1)外出支援に係るフォーラムの開催 対象 :市町職員、社協職員、生活支援コーディネーター、社会福祉法人、地域住民等 講師 :中間支援組織職員、先進地(県内外)の実施団体等 (2)市町等へのアドバイザー派遣の実施 対象 :市町職員、社協職員、住民ボランティア団体等 5回(5市町) 講師 :中間支援組織職員等 (3)住民ボランティア団体等への付添いを伴う外出支援講習会の実施 開催回数:5回(5市町) 委託先 :福井移動サービス研究会 (4)市町の外出支援事業への支援 市町・社会福祉協議会への事業実施補助(10/10補助) ・住民ボランティア団体等の新規立ち上げ 500千円(5件) ・既存団体の実施内容の見直し・拡充 200千円(5件)															
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 233,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	鯖江市から、介護事業所や運転ボランティアの状況や意向を聞きながら適宜連携している					他県の状況	岡山県:岡山県通所付添サポート事業 助成対象 外出支援を実施する市町 助成額 1団体あたり100万円上限 (1年目のみ10/10、2年目は助成なし)								

地域支え合い生活支援体制整備推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,768	4,768				介護保険保険者努力支援交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,780	4,182	4,890	4,764	4,768							
2月現計予算額の推移		2,780	4,182	2,390	2,464								
決算額の推移		570	167	122									
前年度までの 主な増減理由	R4:実施予定市町数の増加による増												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	住民ボランティア団体等数 (目標)	(4)	(4)	(9)	(5)	(5)	(10)	(17)	年間5団体程度の新たな取組みを支援することで、住民主体の生活支援サービスの実現を図る				
	実績	3	3	0	2								
活動指標	利用者数 (目標)	(400)	(400)	(400)	(100)	(100)	(500)	(1,700)	毎年100人の高齢者を対象に外出付添サポートを実施				
	実績	150	150	260									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
成果指標については、フォーラムを開催したことにより問合せは増えたものの、団体の協議が進まず本事業の活用に至らなかったため、未達となった。 活動指標についてはR7.3月末に確定予定であるが、目標を達成する見込み。				・R7は、大野市、鯖江市、越前町、美浜町から補助金や外出支援講習会の活用意向を聞いており、今後も住民ボランティアが行う高齢者の外出支援活動の新規立上げ・拡充に向けて、市町等への支援を継続していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会、県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]			関連する県の計画等		[第8次福井県医療計画 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
今後、高齢化の進展に伴い、訪問診療需要の増加が見込まれている。 また、現役世代人口の縮小により、在宅医療の供給量の減少が課題である。						・訪問診療を受けた患者数 3,739人(R5)(前年度△45人) ・在宅医療を実施している医療機関数 278機関(R5)(前年度△13機関)						
[事業目的] 今後急増する訪問診療の必要量に対応できる在宅医療体制を整えるため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・栄養士会に在宅ケアサポートセンターを設置し、在宅ケアの実施環境を向上させるとともに、各団体の連携を強化することで、在宅医療の支援を包括的に行う体制を構築する。												
[事業内容] (1)在宅医療サポートセンターの運営および在宅ケアサポートセンター統括会議の開催(県医師会委託) 事業内容:在宅医療の実施環境を向上させることで、在宅医を増やすとともに既存の在宅医の対応患者数を増やすことを目的とした、研修、情報発信、普及啓発等を行うセンターの運営。各センターの事業を審査し、各センター事業への多職種交流を促進することで一層の在宅ケア連携環境を向上させることを目的とする。 (2)在宅口腔ケア応援センターの運営(県歯科医師会委託) 事業内容:在宅歯科医を増やすとともに既存の在宅歯科医の対応力を向上させるための研修、在宅歯科医療に関する相談窓口の設置、普及啓発等を行うセンターの運営 (3)在宅薬剤管理指導研修センターの運営(県薬剤師会委託) 事業内容:訪問薬剤指導を行う薬剤師を育成するための研修等を行うセンターの運営 (4)在宅栄養管理指導研修センターの運営(県栄養士会委託) 事業内容:居宅療養管理指導を行う管理栄養士を育成するための研修等を行うセンターの運営												
[受益者] 訪問診療利用者						[想定される受益者数] 約3,500人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)				
市町との連携状況	本事業は市町が事業主体となる「在宅医療・介護連携推進事業」を補完する関係であり、市町では実施が難しい医療分野を軸足におき、全県をサポート対象とする。					他県の状況	・富山県在宅医療支援センター運営事業(富山県) 在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。(R4:12,000千円) ・在宅医療人材確保・育成事業(滋賀県) 在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。(R4:22,671千円)					

在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会、県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,513	18,513				介護保険保険者努力支援交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			17,812	18,029	18,158	17,790	18,513					
2月現計予算額の推移			16,019	17,180	18,158	17,290						
決算額の推移			13,322	15,270	17,318							
前年度までの 主な増減理由	R5:研修等配布先機関の微増(医療機関、歯科、薬局、訪看、居宅介護支援事業所、地域包括支援C) R6:在宅医療サポートセンター事業として、入所施設の従事者向けエンディングノート口座を新たに実施(R6)											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	訪問診療利用者数	(目標) 実績	(3,260) 3,491	(3,326) 3,784	(3,392) 3,739	(3,661) 4,000	(3,718)	(3,775)	(3,945)	毎年9月分のレセプトを集計 ※地域医療計画の目標値		
活動指標	研修参加者数	(目標) 実績	(1,600) 786	(1,600) 1,227	(1,600) 842	(1,600)	(1,600)	(1,600)	(1,600)	(医)50人×9回 (歯)50人×16回 (薬)50人×4回 (栄)50人×3回		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
(訪問診療利用者数) ・在宅医療の普及等により、成果指標は達成できた(訪問診療利用者数R6:4,000人) (研修参加者数) ・令和5年度は、能登半島地震等により一部の研修が実施できなかったものの、研修参加者数は、コロナ前の水準に戻りつつある。 ・令和6年度の実績は、令和7年3月末に確定予定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

訪問看護総合支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第8次福井県医療計画 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 本県の訪問看護ステーションは小規模事業所が7割を占め、利用者が在院日数短縮等で入退院を繰り返すことで、経営状況が不安定になりやすい。また、高齢化への進展に伴い要介護者が増加し、在宅療養者が増加することで、今後ますます訪問看護サービスの需要が高まっている。そこで、さらなる看護師の人材確保と、在宅療養の充実を図るための訪問看護ステーションへの支援が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] 訪問看護ステーション数は108か所(R7.2.1現在)と増加しているが、毎年数カ所の訪問看護ステーションが廃止となっている。(H26年以降、延29事業所が管理者後継不足や人員不足などの理由により廃止)							
[事業目的] 訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションの側面支援を行うことにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の設備と基盤強化を図る。また訪問看護への新たな就業希望者を支援し、訪問看護の人材確保を図る。													
[事業内容] (1)訪問看護推進協議会 ・訪問看護ステーション支援事業の企画や進捗管理、評価を行う(協議会 年3回、実態調査 1回) (2)訪問看護ステーション支援事業 ・訪問看護サービスの提供体制および他職種との連携体制構築への支援を行う ・県内訪問看護ステーション連絡協議会の7つのブロックごとに連絡会議を組織し、24時間サポート体制の整備 ・訪問看護に関する専門の職員を配置し相談支援 ・訪問看護連携サイトの運営管理等 ・訪問看護ステーションの新任者等を対象とした基礎的な研修と実習の実施や中堅者を対象とした実践的な研修を実施し、職員の定着支援と資質の向上を図る。 ・訪問看護ステーションの管理者等を対象に報酬制度の仕組みや経営・人材確保等の研修会(2回)とコンサルテーション(3事業所)を行い、訪問看護ステーションの運営支援を行う。 (3)訪問看護新規就業支援事業 トライアル雇用制度により、本格就業前に働きながら訪問看護のノウハウを習得することで、新規就業者の不安を軽減させる。 対象者:新たに訪問看護分野に就業を希望する看護職員 18名 (4)訪問看護師等の安全対策支援 訪問看護師が利用者宅を訪問する際の安全対策を支援する。(防犯ブザー等の機器購入費用を補助)													
[受益者] 訪問看護利用者						[想定される受益者数] 約7,000人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況	(青森県)訪問看護推進事業 訪問看護推進協議会の開催、実態調査、訪問看護ステーションの普及啓発を実施。 (富山県)看護職員トライアル雇用(訪問看護)事業 新たに訪問看護分野への就職を希望する看護職員の雇用を円滑にし、訪問看護に従事する人材の拡大を図る。 (栃木県)訪問看護ステーションサポート事業 訪問看護ステーションの管理者等を対象に、経営に関するコンサルテーションや研修会を実施したり、組織運営に関する研修会や組織運営に必要なマニュアル等を作成。						

訪問看護総合支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,195			(繰入金) 22,195		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,459	19,500	20,568	21,425	22,195	訪問看護師等の安全対策のため、防犯機器購入費用補助を行うことによる増。 R6.10～郵便切手代金の値上げのため。					
2月現計予算額の推移		19,459	19,500	16,968	18,300							
決算額の推移		14,994	15,763	15,200								
前年度までの 主な増減理由	R4:相互交流事業の終了 R5:新規就業支援事業対象者数の増および訪問看護ステーションの運営支援の拡充(管理者等研修、コンサルテーション)による増 R6:訪問看護ステーションのコンサルテーションの事後フォロー研修、中堅期研修の追加による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	訪問看護利用者数 (目標)	(6,620)	(6,747)	(6,747)	(7,600)	(7,600)	(7,600)	(7,909)	訪問看護、介護予防訪問看護を受けた被保険者数 ※地域医療計画の目標値			
	実績	6,999	7,133	7,398								
活動指標	チャレンジ雇用での就業者数 (目標)	(15)	(15)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	令和5年の訪問看護師の看護職員従事者数は644名。令和8年度末までに700名の訪問看護師を確保するには、56名の訪問看護職員確保が必要			
	実績	14	16	13								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標について目標を達成する見込み。(7,660人※R6訪問看護実態調査(R6.10.1現在)の福井県民のみの人数(7,607人)+みなし訪看利用者数(53人※R6.8時点)訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図った。 活動指標については目標に達しない見込み。(R7.1末時点:15人)しかし、チャレンジ雇用から継続就業につながるよう、チャレンジ雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、チャレンジ事業所の選定を行ったり、フォロー研修を実施。その結果、R6年度にチャレンジ雇用を実施した15名中、全員が継続就業につながる見込み(1名はチャレンジ先とは別の事業所に就業)。				引き続き、チャレンジ雇用者が継続就労ができるよう利用中の面談やフォローアップ研修にて利用者同士が交流したり振り返りを行える場を設けていく。 中堅者を対象に実践的な研修を実施し、定着支援と資質の向上を図る。 R6安全対策需要調査を実施したところ、利用者宅訪問時のハラスメント問題があることがわかった。訪問看護師等が安心して安全にサービスを提供できるよう、防犯機器購入費用補助事業を開始する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 高齢者が要介護状態になった場合、それまで住んでいた家で在宅生活を送ることが難しい状況がある。介護保険の住宅改修でカバーできる範囲は限定的であり、十分とは言えない。						[問題・課題を表す客観的データ] ①介護保険給付上限額が18万円と低額である ②介護保険では生活改善のための改修工事が殆ど対象外である ⇒ 本事業過去3年1件当たりの平均補助額(市町分含む)52.4万円						
[事業目的] 高齢者が要介護状態になっても在宅で生活するためには住宅環境が重要であり、住宅環境を整備するための改修工事に対して助成を行うことにより、暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援する。												
[事業内容] 介護保険住宅改修の対象とはならないバリアフリーの改修工事費の補助 (1)補助対象 要介護3以上の者、要介護1以上の者のうち、一定条件を満たす者 (2)補助内容 介護保険給付対象外のバリアフリー改修工事費を所得区分に応じて補助 (3)補助率 2分の1(県1/2、市町1/2) (4)補助上限 1件あたり80万円(県補助上限 40万円)												
[受益者] 要介護認定者						[想定される受益者数] 約40,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 要介護老人住環境整備事業 (実績) 要支援・要介護高齢者を対象として、介護保険適用外住宅改修の支援を行うことにより、在宅生活の質の向上に貢献した。その後、要介護者の在宅生活を促進するという国の方針に基づき、対象を要介護3以上に限定する一方、対象工事の範囲の拡充と一件あたりの補助額の引き上げを行った。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、申請の審査、補助金の支払い、利用者への周知を図ることにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況	石川県…高齢者等住宅改修事業補助金 16,728千円(R4予算) 富山県…高齢者等の住宅改善支援事業補助金 16,000千円(R4予算)					

住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度		
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,642			(繰入金) 9,642		高齢者保健福祉基金								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			7,260	9,352	9,236	9,859	9,642	過去3年間の実績および各市町の見込をもとに減						
2月現計予算額の推移			7,260	9,352	9,236	9,859								
決算額の推移			5,958	6,261	6,271									
前年度までの 主な増減理由	過去3年間の実績および各市町の見込をもとに変更													
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	在宅サービス利用者(人)	(目標) 実績	(30,942) 30,989	(31,344) 30,958	(31,751) 31,169	(32,163) 31,152	(31,214)			目標:介護保険事業支援計画における在宅サービス利用者数(未利用者除く)伸び率(R5)×前年度在宅サービス利用者数 実績:介護保険事業状況報告(各年度4月分の実績)				
活動指標	住環境整備件数(件)	(目標) 実績	(33) 28	(27) 22	(31) 24	(30)	(27)			目標:計画期間における利用実績の伸び率を踏まえ設定				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・活動指標が目標未達であったため、申請手続き等を変更し、利用しやすい環境を整備する。 ・住環境整備件数は、R6.2末時点で26件であり、前年度実績を上回った。 ・令和6年度の実績は、令和7年3月末に確定予定。				当該事業について、ケアマネジャーなどの専門職に周知・啓発を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	217			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	市町、事業者				事務 区 分	■ 自 治 事 務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図ることに加え、介護離職ゼロの実現に向けて、2020年代初頭までに国全体で介護の受け皿50万人の整備が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・第9期計画における施設整備数 258床						
[事業目的] 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用して、各地域に必要となる介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、高齢者福祉の増進を図る。												
[事業内容] (1)地域密着型サービス等整備助成事業(482,820千円) ①補助対象 : 市町 ②対象施設 : 地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応サービス事業所、認知症対応型デイサービスセンター等 ③対象経費 : 上記施設等の創設および増築に係る工事費等 (2)介護施設等の施設開設準備経費等支援事業(89,334千円) ①補助対象 : 下記ア)…事業者 下記イ)…市町 ②対象施設 : ア)特別養護老人ホーム(広域型) 等 イ)地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応サービス事業所等 ③対象経費 : 開設前の6か月間に係る経費(備品購入・開設前の職員の雇上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等) (3)既存施設の改修等支援事業(1,130千円) (4)介護職員の宿舍整備支援事業(108,398千円)												
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 (実績) 平成21年度に介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、従来の交付金のメニューを拡充して高齢者施設の整備を行い、平成27年度からは新たに地域医療介護総合確保基金を設置して、当該事業にシフトしている。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	基本的に、市町が策定する介護保険計画に従って、市町が整備する高齢者施設に対して補助。その他は、県が所管する広域型施設の修繕や職員の宿舍整備について、県が直接事業者へ補助。					他県の状況		全国的に同じ枠組み(補助単価等は各都道府県が厚労省が指定する範囲で設定)				

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体	市町、事業者					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	681,682			(繰入金) ####		地域医療介護総合確保基金(介護分)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		669,304	894,557	377,806	799,287	681,682	各市町が策定した介護保険事業計画に基づき整備。						
2月現計予算額の推移		552,227	561,731	171,872	468,699								
決算額の推移		525,417	561,731	164,640									
前年度までの 主な増減理由	毎年度、各市町が策定した介護保険計画に基づき予算を計上している。 各市町が公募をしても不調になった場合には、執行額が予算を下回ることになる。												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	施設整備数(5施設)	(目標) (11,469) 実績 11,468	(11,634) 11,600	(11,730) 11,645	(11,737)	(11,865)			5施設(特養、老健、介護療養病床、特定施設入居者生活介護、GH)、目標(計画の数値)				
活動指標	整備床数	(目標) (83) 実績 151	(139) 147	(47) 45	(132)	(81)			整備床数(補助金で増加する5施設の床数) 目標(予算の床数:含む繰越)、実績(年度内に整備した実数)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・令和5年度は公募不調等の理由で成果指標は未達となった一方、活動指標については概ね達成 ・令和6年度の実績は、令和7年3月末に確定予定				介護施設の整備には人材確保が必要であり、今後も必要な人材確保施策を他事業で進めるとともに、市町と密に連絡を取り合いながら施設整備を進めていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	117,605		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

介護人材確保定着総合推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕												
[解決すべき問題・課題] 若者・女性・中高年齢者など、それぞれの人材層ごとの働き方の希望等に応じた、きめ細かなマッチングを行う必要がある。 また、介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護職員処遇改善加算の新規取得やより上位の区分の加算取得に向けた支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人(令和5年度 11,796人)													
[事業目的] 今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組みについて総合的に取り組む。																			
[事業内容] (1)介護人材の掘り起こしとマッチング機能強化 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置) ① 多様な求人先の開拓 ② 福祉・介護人材マッチング支援 ③ 求人事業所への求職者の紹介、採用までの調整 ④ 福祉人材センターに常設相談窓口を設置し、求職者・求人事業所の相談対応 ⑤ 介護施設における高齢者の短時間労働(ちょこっと就労)を促進 ⑥ 離職介護福祉士の届出制度への登録の呼び掛けおよび登録者へのフォロー ⑦ 未経験者に対する入門的研修 ⑧ 教員向け入門的研修 ⑨ 介護の魅力発信 アンバサダー事業 (2)介護事業所の処遇改善等の支援 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置) ① 専門員による相談支援 ② 介護事業所への専門家派遣 介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備のための専門家派遣 ③ 介護事業所向けセミナー開催																			
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数] 約1,200事業所													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (実績) H21～26年度に実施し、現在は介護人材確保定着総合推進事業に統合 H21～26年度に2242事業所(940拠点)事業所訪問、毎年100回以上の移動相談を行い、介護人材のマッチング向上、離職率上昇の抑止に効果을上げている。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	・ちょこっと就労の広報を市町の回覧板や広報誌に掲載 ・未経験者に対する入門的研修の講師を市町に依頼					他県の状況		福祉・介護人材マッチング機能強化については、全国各県にコーディネーターが配置され、介護人材確保の要のマンパワーとして事業所訪問、求職者支援を中心に引き続き行われている。											

介護人材確保定着総合推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,138	729		(繰入金) 22,409		国庫:介護保険事業費補助金 繰入金:地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,737	20,294	21,482	21,482	23,138	外国人介護職員に関する専門相談員配置(拡充)による増額					
2月現計予算額の推移		19,737	20,294	19,110	19,367							
決算額の推移		17,807	18,205	18,688								
前年度までの 主な増減理由	R4:教員向け入門的研修の対象に中学校教員を追加 若手介護職員定着支援事業を追加 R5:ちよこつと就労参加施設の施設周辺広報経費を助成 ちよこつと就労採用者(訪問介護)の研修受講料を助成											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	介護職員数	(目標) (11,738)	(11,956)	(12,096)	(11,980)	(12,165)	(12,349)	(12,462)	令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人			
		実績 11,691	11,747	11,796								
活動指標	ちよこつと就労による就職 決定者数(累計)	(目標) (90)	(110)	(472)	(582)	(692)	(692)	(800)	ちよこつと就労の新規参加者数(累計)			
		実績 218	364	472								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・R5年度は、介護職員数が11,796人、ちよこつと就労の新規参加者数が108人(累計472)となった。他産業においても人手不足等の状況があり、成果指標・活動指標ともに未達となった。 ・R6年度実績はR7.3月末頃に確定予定。				・介護事業所で活躍するボリュームゾーンとなっている30代・40代等の人材や若手人材(新卒等)の確保を促進するため取組みを強化(採用力強化ワークショップ開催等) ・外国人介護職員に関する専門相談員を配置				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画)]							
[解決すべき問題・課題] 受入制度が始まって間もないこともあり外国人に対して何が課題か、どのような支援が効果的かということが必ずしも明確になっておらず、外国人介護職員を受け入れるための制度や支援環境整備など受入に資する情報提供の必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人(令和5年度 11,796人)								
[事業目的] 外国人受入れに関する制度や受入れに際しての心構え、研修・相談体制の整備等についての集合型研修および出前研修を行うことで、外国人介護人材の県内事業所への定着を図る。														
[事業内容] 対象:県内介護サービス事業者の管理者および職員 内容:(1)外国人介護人材受入れ準備セミナー 外国人受入制度や支援環境整備など、外国人介護職員に関する理解促進と受入担当者の資質向上を図る 職場管理者等対象:4回(嶺北2回、嶺南2回。1回あたり2時間程度) (2)外国人介護職員活躍支援研修 外国人介護職員との連携や共生に向け、外国人が介護現場において円滑に就労・定着できるような環境整備を行う 事業所職員(全員)対象:15回(1回あたり3時間程度) (3)外国人介護人材レベルアップ研修 介護事故防止や介護の日本語等のテーマをもった講習を実施し、介護技術のレベルアップを図る 対象:福井県内の介護事業所で働く外国人介護職員(在留資格問わず) 回数:4回(嶺北2回、嶺南2回)、約6時間/回														
[受益者] 外国人を受け入れ、受け入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数] 約1,200事業所								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担) ・日本人介護人材に係る介護職の理解促進等 ⇒介護人材確保定着総合推進事業 ・外国人介護人材に係る介護職の理解促進等 ⇒外国人介護人材受入環境整備事業						
市町との連携状況	-					他県の状況		東京都 <外国人受入れセミナー> 介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び専門家による相談会を実施 <外国人介護職員指導担当者研修> 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、外国人指導のポイント、その他生活面での配慮等についての研修を実施						

外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R元 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金		経過年数		
補助率	—							□ その他		7 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,510			(繰入金) 1,510		地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		885	885	1,801	1,464	1,510						
2月現計予算額の推移		885	885	1,801	1,464							
決算額の推移		259	259	1,322								
前年度までの主な増減理由	R5:レベルアップ研修事業拡充 R6:外国人介護人材活躍支援研修(講師派遣型研修)の回数減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標)	(250)	(330)	(390)	(460)	(530)	(460)	(530)	70人/年増加			
	実績	243	391	470								
活動指標	研修、セミナー開催回数 (目標)	(34)	(34)	(38)	(23)	(23)	(23)	(23)	外国人介護人材受入れ準備セミナー:4回 外国人介護職員活躍支援研修:15回 外国人介護人材レベルアップ研修事業:4回			
	実績	4	4	16								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・R5年度は成果指標については470人となり達成したが、活動指標については外国人介護職員活躍支援研修が事業所での集合研修であることから、新型コロナウイルス移行後も研修を控える事業所が多く見られ、研修回数が目標に達しなかった。 ・R6年度実績はR7.3月末に確定予定。				全県内事業所に案内を送付するなど、より積極的に事業開催に関する周知を図ることとしたい。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人介護人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、年平均で約200人の介護職員の確保が必要である。従前の対策では年平均50人に留まると推計され、差し引き約150人を新たに発掘することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人(令和5年度 11,796人)								
[事業目的] 外国人介護人材の確保を促進するため、海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成(日本語・介護技術)した上で、技能実習制度を活用して福井に送り出すスキームの確立を目指す。														
[事業内容] (1)技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体を立ち上げ、また、現地教育機関が行う日本語講習や介護導入講習等に対して講師を派遣 日本語講習:現地教育機関等が行う日本語講習に必要な講師を派遣 介護導入講習:現地教育機関等が行う介護導入講習に必要な講師を派遣 ふくい外国人介護職員支援センター運営:技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体の運営 現地カリキュラムにおいて福井県に特化した授業を実施 (2)県、監理団体、現地教育機関等との協議にかかる県長寿福祉課職員の現地訪問経費 人数:3人 回数:2回 (3)福井県から福井県社会福祉協議会への派遣職員の給与の一部 (4)日本語検定N4不合格者への学習フォロー費用														
[受益者] 外国人を受入れ、受入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数] 約1,200事業所								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	<ひょうご外国人介護実習支援センター(兵庫県)> 2017年11月から外国人技能実習制度に、介護職が対象となったことを踏まえ、兵庫県内の福祉施設での外国人技能実習生の受け入れが円滑で効果的なものとなるよう、兵庫県社会福祉協議会が監理団体業務を行う「ひょうご外国人介護実習支援センター」を開設し運営							

外国人介護人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金		経過年数		
補助率	—							□ その他		6 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	34,590				34,590							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		48,678	39,726	34,407	36,210	34,590	福井クラスの授業作成費用および連絡調整費用の削減					
2月現計予算額の推移		48,678	44,098	40,486	36,210							
決算額の推移		41,282	43,245	37,521								
前年度までの 主な増減理由	R6:現地教育機関との連携強化および現地行政責任者との交流活動の拡充による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標) 実績	(250) 243	(330) 391	(390) 470	(460)	(530)	(460)	(530)	70人/年増加			
活動指標	技能実習候補生受入数 (目標) 実績	(20) 0	(20) 14	(20) 13	(20)	(20)	(20)	(20)	20人/年受入			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・成果指標については、R5年度は470人となり達成。R6実績はR7.3月末に確定予定。 ・活動指標については、需給の関係で受入数が16人となり、未達となった。 ・財団と連携し、県や福井県介護福祉士会により、介護や介護に必要な日本語の教育・研修を実施した実習生16名を受け入れ(R6.5月・10月)				当事業で技能実習生を福井県に受け入れるために、幅広く候補者を募れるよう現地の教育機関へ積極的な誘致を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,620	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体		介護施設			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法		補助										
補助率		10/10										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]			関連する県の計画等	[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] EPA介護福祉士候補者は、各地の介護施設等において就労しながら、国家試験合格を目指しており、意欲と能力のある者が、一人でも多く介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語学習や介護分野の専門知識の学習支援を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人(令和5年度 11,796人)						
[事業目的] 山翠苑(福井市)において令和2年度からは1名、令和3年度からは2名、愛全園(福井市)において令和4年度からは2名、令和5年度からは2名のEPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れを行っており、候補者の学習支援のための費用を助成する。												
[事業内容] 介護施設が候補者を受け入れた場合に、日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための費用を助成する。 (1)受入施設における候補者の日本語学習(日本語講師の派遣、日本語学校への通学等)、介護分野の専門知識の学習(民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等)、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用を助成。助成金の額 候補者一人当たり150千円以内(年額) (2)手当(受入施設の研修担当者に係るものに限る)について助成。助成金の額 一受入施設当たり60千円以内(年額) (3)喀痰吸引等研修受講費(平成28年度～) 候補者(2年目以降)一人当たり75千円以内(年額) (4)補助見込額 9名×150千円(学習支援)+ 2施設×60千円(手当)+ 7名×75千円(喀痰吸引等研修受講費)=1,995千円												
[受益者] EPAに基づき入国した外国人介護福祉士候補者						[想定される受益者数] 7人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士確保促進事業 (役割分担) 経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入事業 外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士確保促進事業					
市町との連携状況						他県の状況						

外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	介護施設				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,995			(繰入金) 1,995		地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			1,150	1,480	2,280	2,145	1,995	EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者の新規受入見込数の減少				
2月現計予算額の推移			201	628	1,317	942						
決算額の推移			201	628	211							
前年度までの 主な増減理由	R5:補助対象人数が4名→7名に増加											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県内の外国人介護職員数	(目標) 実績	(250) 243	(330) 391	(390) 470	(460)	(530)	(460)	(530)	70人/年増加		
活動指標	候補者所属施設への補助 (人)	(目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 7	(3)	(3)	(3)	支援を行った人数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和5年度の成果指標はR6.3月末時点で470人となり達成。活動 指標は、R6.3月末時点で3人となり達成。 ・R6年度の成果指標の実績はR7.3月末に確定予定。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	150	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体		介護福祉士養成校			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R8 年度			
事業実施方法		補助											
補助率		定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	4 住みやすさを高める(地域力)			関連する県の計画等		<input type="checkbox"/> ふくい創生・人口減少対策戦略 <input type="checkbox"/> 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画					
[解決すべき問題・課題] 各施設において技能実習生等の外国人介護職員を育成・指導するリーダーとしての人材を育成する必要がある。また、労働力人口の減少などによる介護施設からの介護人材の需要に添えていくために更なる人材の確保が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人(令和5年度 11,796人)							
[事業目的] 介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、令和7年に必要となる12,349人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県(介護福祉士養成校)に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。													
[事業内容] ○外国人留学生受入れ促進助成金 養成校が留学生の学費(入学金、授業料等)を全額免除した場合、免除した学費の1/2と留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の学習支援に要した経費の1/2を支給(限度額80万円) 800千円×20人=16,000千円 ※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還 (留学生受入れ人数) 補助対象人数 H28受入 : 1名(福井県医療福祉専門学校) H28: 1名 H29受入(H30も在籍):10名(福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園1名) H29:11名 H30受入(R元も在籍):17名(福井県医療福祉専門学校11名、大原学園6名) H30:27名 R元受入(R2も在籍):19名(福井県医療福祉専門学校19名) R元:36名 R2受入(R3も在籍):13名(福井県医療福祉専門学校11名、大原学園2名) R2:32名 R3受入(R4も在籍):15名(福井県医療福祉専門学校14名、大原学園1名) R3:28名 R4受入(R5も在籍):11名(福井県医療福祉専門学校11名) R4:26名 R5受入(R6も在籍):18名(福井県医療福祉専門学校18名) R5:25名 R6受入(予定) :18名(福井県医療福祉専門学校18名) R6:18名 R7受入(予定) :43名													
[受益者] 留学生、介護福祉士養成校、介護事業所						[想定される受益者数] 留学生 18人、養成校2校							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士候補者受入れ事業 (役割分担) 経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業(国庫10/10) 外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士確保促進事業						
市町との連携状況						他県の状況	四国大学(徳島市)が、平成28年4月から留学生専用コースを開設。 大学独自の修学支援奨学金や学費の減免制度を設け、平成27年8月 から留学生を募集中(定員10名)						

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	介護福祉士養成校				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	34,400			(繰入金) 34,400		地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		40,000	28,000	21,600	16,000	34,400	補助対象人数の増(R6当初20名→R7当初43名)					
2月現計予算額の推移		21,600	19,200	15,200	14,400							
決算額の推移		20,350	18,143	14,400								
前年度までの 主な増減理由	補助対象人数による増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標)	(250)	(330)	(390)	(460)	(530)	(460)	(530)	70人/年増加			
	実績	243	391	470								
活動指標	介護福祉士養成校への外国人留学生入学者数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	30人/年増加			
	実績	15	11	8	18							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・成果指標については、R5年度はR6.3月末時点で470人となり達成。R6年度実績はR7.3月末に確定予定。 ・活動指標については、介護福祉士養成校への外国人留学生の入学者数がR6.12月時点で18名となったため、目標を下回る見込み。				令和7年度の外国人留学生の入学者数は目標を上回る見込み。 福井県で活躍する人材の確保を目指し積極的な受入を養成校等に促していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

介護現場の生産性向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 要介護認定者数の伸び以上に介護職員は増加しているものの、若者・高齢者・外国人材など、多様な人材の活躍により、介護職員の確保が必要であり、合わせて介護職員の負担軽減のため、ICT機器や見守りセンサー等の更なる導入を進め、生産性向上や業務の効率化を図ることも必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人(令和5年度 11,796人)						
[事業目的] 介護保険法改正により、都道府県が中心となり、介護現場の生産性向上の取り組みを促進するように努める旨の努力義務規定が新設された。 令和5年度創設の国基金事業の活用により、生産性向上を県内の事業所へ展開させていく地域の総合相談窓口として、「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」を開設し、介護事業所からの生産性向上等に関する相談対応や適切な支援団体等につなぐなどのワンストップ型の総合的な支援を実施するとともに、介護人材確保・生産性向上に係る各種事業実施や関係団体との連携を促進する。												
[事業内容] (1)「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」の運営【6,772千円(委託料)】 ・介護ロボット、ICT導入・活用による業務改善等に関する総合相談 ・生産性向上等に関する専門家による個別相談・伴走支援 ・介護ロボット・ICT機器の展示(常設)・試用貸出 介護ロボットメーカーと介護事業所の意見交換会の開催 ※メーカーおよび介護事業所からの要望 ・生産性向上および働き方の見直しに関する研修会・セミナーの開催(経営層および現場層向対象) 高齢職員等向けのリテラシー研修 中小規模事業者によるテーマ別ワークショップの開催 ・負担軽減に資する介護ロボットやICT機器等の導入等の支援(補助金)【2月補正:257,780千円(補助金)2,578千円(補助金事務)】 (2)福井県介護人材確保対策協議会(介護現場革新会議)の開催【499千円(委託料)】 ・関係団体等と介護人材確保対策について、検討するとともに、「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」の運営方針等を決定												
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数] 約1,200事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・富山県は令和7年度開設予定 ・石川県は令和6年度モデル事業実施、令和7年度以降開設予定 ・岐阜県は令和6年度開設予定 ・長野県は令和6年度開設予定					

介護現場の生産性向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		R6 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,271			(繰入金) 7,271		地域医療介護総合確保基金(介護分)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					150,386	7,271	ICT機器や介護ロボット導入支援の補助金部分について令和6年度2月補正に前倒し						
2月現計予算額の推移					403,212								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		—											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	介護職員数(人)	(目標) (11,738)	(11,956)	(12,096)	(11,980)	(12,165)	(12,349)	(12,462)	令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人				
		実績 11,691	11,747	11,796									
活動指標	ICT導入等の支援 (事業所)	(目標)		(83)	(200)	(200)	(200)	(200)	導入支援事業所数 約400(R6~R7)				
		実績	119	211									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・R5年度は、他産業においても人手不足等の状況があり、介護職員数が11,796人となり成果指標は未達となった。活動指標については、R6.3月末時点で211事業所となり、目標を達成。 ・R6年度実績はR7.3月末に確定予定。				・負担軽減に資する介護ロボットやICT機器等の導入等の支援(補助金)の増額 ・ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センターの取り組み強化(伴走支援事業所数の増など)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

地域医療介護総合確保基金(介護分)積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕			関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題である。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。												
[事業内容] 地域医療介護総合確保基金(介護分)の積立て (1)財源 国2/3、県1/3 (2)実施期間 平成27年度～ (3)事業内容 「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。												
[受益者] -						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 (実績) <input checked="" type="checkbox"/> 介護基盤緊急整備等臨時特例基金(国庫10/10・ハード) <input checked="" type="checkbox"/> 介護職員処遇改善等臨時特例基金(国庫10/10・ソフト) において、介護施設の整備と開設支援を実施していたが、27年度に基金を解散し、本基金に移行した。また、H26年度までの介護従事者確保関連事業については緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して実施していた。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	全国的に実施 都道府県計画に基づき、厚生労働省が交付額を決定					

地域医療介護総合確保基金(介護分)積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	745,672	496,401		(財) 1,070	248,201	国庫:医療介護提供体制改革推進交付金 一般財源:普通交付税対象								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		714,882	1,062,005	912,146	1,146,809	745,672								
2月現計予算額の推移		747,070	1,180,703	81,528	1,178,892									
決算額の推移		747,069	1,107,474	81,527										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								基金の積み立てのみのため成果指標の設定困難					
活動指標	(目標) 実績								基金の積み立てのみのため活動指標の設定困難					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額			

高齢者施設等防災・減災対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃				
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	8 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	国1/2、県1/4、事業者1/4														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災のための施設整備や改修を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する必要がある。						補助対象施設のうち72時間以上の業務継続ができる非常用自家発電設備を整備している割合 ⇒ 17.1%									
[事業目的]															
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して、災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災のための設備整備や改修を行うことにより、利用者の安全・安心を確保し、高齢者福祉の増進を図る。															
[事業内容]															
<p>高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業</p> <p>①補助対象 : 事業者</p> <p>②対象施設 : 特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム</p> <p>③対象経費 : 非常用自家発電設備整備にかかる工事費、工事事務費</p> <p>④補助割合 : 国1/2、県1/4、事業者1/4</p>															
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護施設等整備事業補助金 (役割分担) 介護施設等整備事業 各地域に必要な介護施設等を計画に基づき整備(新設・増床)							
市町との連携状況		定員30人以上の大規模施設等については、県および福井市(中核市)が補助 定員29人以下の小規模施設等については、市町が補助				他県の状況		全国的に同じ枠組みで事業を実施							

高齢者施設等防災・減災対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体	社会福祉法人等					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国1/2、県1/4、事業者1/4												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	109,678	73,119	36,000		559	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						109,678	事業者の整備見込みによる増						
2月現計予算額の推移					81,828								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	非常用自家発電設備の整備率(%) (目標) 実績				(22)	(28)	(28)	(50)	福祉避難所として指定のある補助対象施設における72時間以上業務継続が可能な非常用自家発電設備の整備率(目標:R8年度までに整備率50%) 補助対象施設:特養、老健、軽費、養護、介護医療院				
活動指標	整備数 (目標) 実績				(3)	(2)						整備施設数	
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和6年度の実績は、令和7年3月末に確定予定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

社会福祉施設におけるサービス継続支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃				
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題] 社会福祉施設におけるサービス継続支援事業は、適正な感染防止対策を行った上で事業継続が求められている。施設において感染者が発生した場合でも、必要なサービスが途切れることなく継続して提供できるよう、支援体制を整える必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の高齢者施設(入所系)からの当補助金の申請件数 64件(R5.9月末時点)									
[事業目的] 福祉サービスは、利用者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なサービスとして、緊急事態宣言時においても、感染の防止対策を徹底した上で、事業者へサービスの継続を要求してきた。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、万一、事業所において感染者が発生した場合でも、必要なサービスが途切れることなく継続して提供できるよう、負担を強いる職員への手当や、感染防止対策等について支援する。															
[事業内容] 施設内で新型コロナウイルスが発生した場合でも、福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について補助 (1)入所施設 ・感染者等に対応した職員や他施設からの応援職員に手当の支給を支援 ・宿泊料の支給を支援 ・施設内の感染拡大防止に要する経費を支援 (2)通所系事業所 ・代替サービスとして訪問サービスの実施に要する経費を支援 同行する訪問介護員(指導者)への謝金、車両リース費用 等															
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況					他県の状況										

社会福祉施設におけるサービス継続支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	10/10									5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				147,474	115,194							
2月現計予算額の推移		109,590	532,784	628,609	86,491							
決算額の推移		25,885	346,306	476,030								
前年度までの 主な増減理由	R6:新型コロナウイルス感染症の発生件数減に伴う減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、成果指標を設定することが困難			
活動指標	(目標) 実績								事業の性質上、活動指標を設定することが困難			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	115,194	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

療養病床転換助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	岡 照晃						
事業主体		医療法人			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度						
事業実施方法		補助																
補助率		定額																
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]			関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]											
[解決すべき問題・課題] 療養病床の円滑な転換						[問題・課題を表す客観的データ] 医療療養1800床のうち、転換予定は51床 介護療養68床のうち、転換予定は68床 (R3.6意向調査結果)												
[事業目的] 療養病床の円滑な再編成と地域における介護サービスの受け皿を確保するため、「福井県高齢者福祉計画・福井県介護保険事業支援計画」に基づき医療保険適用の療養病床を介護保険施設等に転換しようとする医療機関に対し、施設整備費の一部を補助する。																		
[事業内容] 療養病床の転換を支援するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等へ転換する場合に、その整備費用の一部を県が助成する。 費用負担割合は、国:県:社会保険支払基金=10:5:12 (1)対象となる病床 ①療養病床(介護療養型医療施設を除く) ②一般病床のうち、療養病床とともに同一病院(又は同一診療所)内にあり、療養病床とともに転換を図ることが合理的であると考えられるもの (2)転換に係る整備費用を助成 ①改修 50万円(躯体工事に及ばない室内改修) ②創設 100万円(新たに施設を整備) ③改築 120万円(既存の施設を取り壊して、新たに施設を整備) (3)対象となる転換先施設 介護医療院、ケアハウス、介護老人保健施設、有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、 ショートステイ用居室(特別養護老人ホームに併設するものに限る)、認知症高齢者グループホーム、 小規模多機能型居宅介護事業所、生活支援ハウス、サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホームである者以外の住宅)																		
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況												

療養病床転換助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	医療法人				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		-	17,000	-	-	-								
2月現計予算額の推移					2,000									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	療養病床の転換見込みによる増減													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、成果指標を設定することが困難					
活動指標	転換数 (目標) 実績	-	(34) 34	-	(4)	-	-	-	申請件数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
R5年度は事業の実施なし。 R6年度実績はR7.3月末に確定予定。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,000			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福祉避難所に対する福祉関係職員の派遣

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 「令和6年能登半島地震」の被災地において、福祉避難所や社会福祉施設等に対し、福祉関係職員を派遣する。						[問題・課題を表す客観的データ] ・石川県において県が福祉避難所とみなした施設数および避難者数 463カ所、1,460人(R6.8月末時点)						
[事業目的] 「令和6年能登半島地震」の被災地の福祉避難所や社会福祉施設等において、高齢者等の支援が必要な方への対応にあたるため、福祉関係職員を派遣する。												
[事業内容] 「令和6年能登半島地震」の被災地において、介護職員の派遣要請を行った福祉避難所・社会福祉施設等に対し、福祉関係職員等を派遣する。 (派遣費用は、派遣元の社会福祉法人等へ県から支払った上で、災害救助費として石川県に求償)												
[受益者] 石川県の高齢者						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

福祉避難所に対する福祉関係職員の派遣

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営										経過年数		
補助率	-										1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移				14,414									
決算額の推移				0									
前年度までの 主な増減理由	令和5年2月補正で要求し、全額繰越												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、成果指標を設定することが困難				
活動指標	(目標) 実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	■ 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

高齢者施設における避難者受入費用

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 「令和6年能登半島地震」により被災した高齢者等を県内の高齢者施設で受入れた際の費用については、各受入れ施設が負担しているが、災害救助費の対象となるものについては、県から各受入施設に当該費用を支払い、石川県に求償する。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 「令和6年能登半島地震」により被災した高齢者等の受入に伴い各受入れ施設が負担している居住費等の費用を県から施設へ支払い、石川県へ災害救助費として求償の手続きを行う。												
[事業内容] 1 事業概要 「令和6年能登半島地震」により被災した高齢者等の受入費用について、福井県が各受入れ施設に当該費用を支払った上で、後日石川県に災害救助費として求償する 2 求償可能経費 ・主な経費：居住費、食費、生活必需品購入日、受入れ施設が避難者を被災地から搬送する際の輸送費 等 ・求償上限額：6,000円/人・日 3 受入れ実績 ・受入れ人数：53人(累計・実人数) ・受入れ施設数：25施設 ※災害救助法上、石川県に求償する前に、福井県から受入施設に対して災害救助費対象額の立替払いをする必要がある ※令和7年1月に石川県から内閣府に本県分も含めた災害救助費交付申請を行い、令和7年3月ごろ内閣府より交付決定される												
[受益者] 石川県の高齢者						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

高齢者施設における避難者受入費用

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移												
2月現計予算額の推移						13,783						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	令和6年度6月補正で計上(81,852千円)、2月補正で実績見込みに合わせて減額(△68,069千円)											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績									事業の性質上、成果指標を設定することが困難		
活動指標	(目標) 実績									事業の性質上、活動指標を設定することが困難		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	13,783	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
[事業目的] 介護保険法に基づき、令和6年度～令和8年度における介護保険運営に係る方向性、具体的施策(市町への支援策を含む)およびサービス量の見込みなどを盛り込んだ介護保険事業支援計画を策定することにより、介護保険給付の円滑な実施を図る。														
[事業内容] 令和5年度中に策定する「第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画」(計画期間:令和6～8年度)冊子の印刷を行う。														
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名								
						関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画策定事業 (役割分担) 医療と在宅介護の推進による在宅介護のサービス見込み量等、第8次福井県医療計画との整合性を図る							
市町との連携状況	介護保険事業は実施主体となる保険者が各市町等であり、ヒアリング等を通じて、市町等の現状分析、目標設定等について把握するとともに、市町の介護保険計画の策定を支援している。 また、各市町等で推計したサービス見込み量や介護保険料基準額との整合性を図った上で、県の介護保険事業支援計画を策定している。					他県の状況	第9期介護保険事業支援計画については、全都道府県が令和5年度中に策定する予定							

介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		543	-	1,474	545	-								
2月現計予算額の推移		543		1,474	545									
決算額の推移		358		1,474										
前年度までの 主な増減理由	介護保険事業支援計画等は、3年毎の改定となるため、計画期間の前年に、計画を策定し(計画策定懇話会や市町等情報交換会を実施)、計画期間の初年度に、前年に策定した計画の冊子を印刷している。													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	計画の策定 (目標) 実績			(1) 1										
活動指標	(目標) 実績								計画策定事業のため活動指標の設定困難					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
予定通り冊子を印刷し、配布								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	545			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

介護職員処遇改善支援補助金事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 介護業界の賃上げが低水準であり、必要な介護人材の確保が困難となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人(令和5年度 11,796人)						
[事業目的] 春闘における賃上げに対し、介護業界の賃上げが低水準であることを踏まえ、必要な介護人材を確保するため、令和6年の民間部門における春闘に向けた賃上げの議論に先んじて、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる介護現場の最前線において働く介護職員等の更なる処遇改善を図る。												
[事業内容] 介護職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入を2%程度(月額6,000円)引き上げるための措置を行う。 対象職種:介護職員 ※事業所の判断により、他の職員の処遇改善に当該処遇改善の収入を充てることも可能 対象期間:①介護職員ベースアップ等支援加算を取得していること ②令和6年2・3月分(令和5年度中分)から実際に賃上げを行うこと ③補助額の2/3以上は介護職員等の月給賃金(「基本給」又は「決まって毎月支払われる手当」)の改善に使用すること (ただし、令和6年2・3月分は全額一時金による支給が可能) 対象数 :1,711事業所 ※278法人 補助金額:各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額												
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員						[想定される受益者数] 約1,200事業所						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護職員処遇改善支援補助金事業 (実績) R3年度に介護職員を対象に収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	全国的に実施					

介護職員処遇改善支援補助金事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		-	-	-	-	-						
2月現計予算額の推移		695,264	-	232,499	-	-						
決算額の推移		695,264	-	232,499	-	-						
前年度までの 主な増減理由	R5:2月補正で予算計上し、全額繰越。R6年度に執行 国の基準に基づく補助実施期間の短縮による予算額の減 ※R3年度8か月間、R5年度4か月間											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	介護職員数(人)	(目標) 11,738	(目標) 11,956	(目標) 12,096	(目標) 11,980	(目標) 12,165	(目標) 12,349	(目標) 12,462	令和8年度に必要となる介護職員数 12,349人			
活動指標		(実績) 11,691	(実績) 11,747	(実績) 11,796					事業の性質上、活動指標を設定することが困難			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・R5年度は、事業の実施なし。 ・244法人に対して補助金を交付 ・R6年度実績はR7.3月末に確定予定。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題] ウクライナ問題、円安問題等に伴い、原油価格、食材費が高騰し、社会福祉施設の経営負担の増につながっている。ついては、電気料・食材費高騰分を支援し、経営の負担軽減につなげる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] <2020年基準消費者物価指数> 食料 24.7ポイント増(100.0(2020年)→124.7(2025年1月)) 光熱・水道 19.3ポイント増(100.0(2020年)→119.3(2025年1月))						
[事業目的] 国が実施する支援にあわせ、電気価格の高騰により経営に影響が生じている社会福祉施設を支援する。 また、食材費高騰の影響により、経営に影響が生じている社会福祉施設に対し、食材費の高騰分を支援する。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電気料高騰分を支援】 令和6年8～10月 (入所) 1,800円/人 (501施設) (通所) 2,380円/人 (448施設) (訪問) 19,710円/施設(577施設)</p> <p>令和7年1～ 3月 (入所) 1,800円/人 (505施設) (通所) 2,380円/人 (445施設) (訪問) 19,710円/施設(575施設)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【食材費高騰分を支援】 令和7年1～ 3月 (入所) 4,300円/人 (505施設) (通所) 1,000円/人 (445施設)</p> </div> </div>												
[受益者] 県内の介護事業所						[想定される受益者数] 約1200事業所						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	【社会福祉施設】 各市町を通じ、市町負担を加味し(任意)、社会福祉施設へ支援					他県の状況	—					

医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	岡 照晃			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助					R5 年度 経過年数	2 年							
補助率	10/10					2 年								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				143,673										
2月現計予算額の推移				399,839	215,829									
決算額の推移				371,099										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度:電気料(R5.4月~R6.5月) ※R6.4月、5月はR6へ繰越 食材費(R5.10月~R6.3月) 令和6年度:電気料(R6.8月~10月、R7.1月~3月) 食材費(R7.1月~3月)													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								物価高騰対策による社会福祉施設への支援のため成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
原油価格高騰、食材費高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている 社会福祉施設に対し、負担軽減を図ることができた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				